

雇用保険の適用拡大は離職確率を高めたか¹

リクルートワークス研究所

戸田淳仁

要旨

本稿では、2009年の特定理由離職者の拡充や2010年の非正規労働者への雇用保険の適用拡大により、就業から失業給付を受給できる要件が満たされたらすぐに離職してしまう可能性について実証的に検討した。その結果、特定理由離職者の拡充により、企業が雇止めを起こす可能性があることを指摘できたが、雇用保険の適用拡大により多くの非正規労働者が離職をしやすくなるという傾向は見られなかった。雇用保険制度の設計は失業と就業を繰り返すモラルハザードを防止することが一つの大きな目的であり、その意味では、近年の非正規労働者への適用拡大は、制度設計を十分にしておりモラルハザードを防止しているといえる。しかし、企業にとってみれば、失業給付を得られると言うことに注目し、非正規労働者を雇止めにしやすくなるという傾向が見られ、非正規労働者の雇用安定という観点からは雇用保険が負の影響を及ぼしていることと言える。

¹ 本稿は厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「就業状態の変化と積極的労働市場政策に関する研究」（H26-政策一般-003、研究代表：慶應義塾大学・山本勲）の助成を受けている。また、本稿で使用した『中高年者縦断調査』の調査票情報は統計法第33条の規定に基づき、厚生労働省より提供を受けた。なお、本稿に示される主張は著者の所属組織による主張ではないことを明記したい。